

アニュアルレポート
2010

財務ハイライト

日立電線株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2010年3月期
年度：						
売上高	¥ 425,092	¥ 544,244	¥ 565,994	¥ 493,151	¥ 372,450	\$ 4,004,839
営業利益 (損失)	10,967	22,983	23,117	△ 14,740	△ 6,381	△ 68,613
当期純利益 (損失)	4,940	8,662	10,708	△ 53,775	△ 9,110	△ 97,957
フリーキャッシュ・フロー ¹	6,774	6,513	9,817	△ 5,334	△ 2,743	△ 29,495
設備投資額	19,691	21,455	27,823	30,382	13,862	149,054
減価償却費	19,221	19,008	20,503	25,347	21,350	229,570
研究開発費	10,832	10,000	10,526	11,078	9,612	103,355
年度末：						
総資産	338,837	361,892	370,127	278,958	289,016	3,107,699
純資産	181,542	193,600	200,842	132,853	123,233	1,325,086
有利子負債	43,604	43,051	37,949	43,913	48,774	524,452
	単位：円					
1株当たり金額：						
当期純利益 (損失)	13.44	23.84	29.46	△ 147.92	△ 25.04	△ 0.27
配当金	7.00	8.50	8.50	7.25	5.00	0.05
	単位：%					
経営指標：						
自己資本比率	53.6	52.6	53.3	46.7	41.9	—
ROE	2.8	4.7	5.5	△ 32.8	△ 7.2	—
ROA ²	3.3	6.6	6.3	△ 4.5	△ 2.2	—
D/Eレシオ	24.0	22.6	19.2	33.7	40.2	—
従業員数 (人)	15,199	15,100	15,917	16,230	15,335	—
注記：円貨額の米ドル額への換算は便宜目的で行ったものであり、93円=1米ドルにより計算しています。 ¹ フリーキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計により算出しています。 ² ROA (総資産利益率)は営業利益を使用して算出しています。						

注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている当社及び当社グループの業績予想・業績目標は、当社が本アニュアルレポート作成時点において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想・目標と大きく異なることがありえます。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本・米国・アジア)における経済状況
- ・急激な技術変化
- ・新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・製品・材料市場、製品・材料市況の変動

- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・製品需給、製品市況、材料市況及び為替相場などの変動に対する当社及びグループ会社の能力
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発などにおける他社との提携関係
- ・株式相場変動

注記：1. 2010年3月期：2009年4月1日から2010年3月31日まで
2. 日立電線(株)の事業年度は4月1日から翌年の3月31日までです。

目次

財務ハイライト.....	1	財務セクション	13
社長インタビュー	2	会社情報・株式の状況.....	25
コーポレート・ガバナンス / 役員	11		

「『伝える』をきわめる」は日立電線(株)の登録商標です。
「Empowering Energy & Communication」は日立電線(株)の登録商標です。



代表執行役 執行役社長 今井 光雄

新中期経営計画「プラン“BRIDGE”」の下、 高収益企業として復活を果たし、 真のグローバル企業への変革を遂げてまいります。

2010年3月期は、徹底したコスト削減を実行するとともに事業構造改善施策に着手し、業績回復に向けて大きく前進しました。そして、2011年3月期は、新たな目標に向けて中期経営計画「プラン“BRIDGE”」をスタートします。利益率を重視した事業運営や、海外事業の抜本的な強化を進め、当社グループをインフラ分野に関連する材料、部品、機器を柱とした高収益な事業の集合体へと変革してまいります。

2010年3月期までの状況

Q.1

2010年3月期に取り組みられた施策と業績の概況についてお聞かせください。

A.1

2010年3月期は徹底したコスト削減と構造改善施策を実行し、赤字額を大幅に縮小できました。

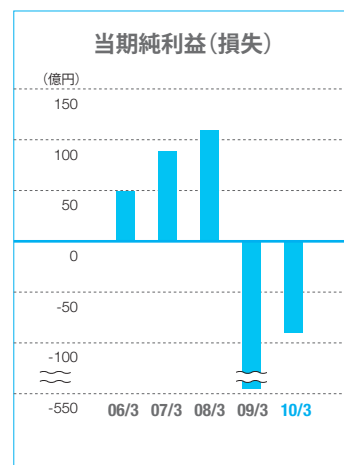
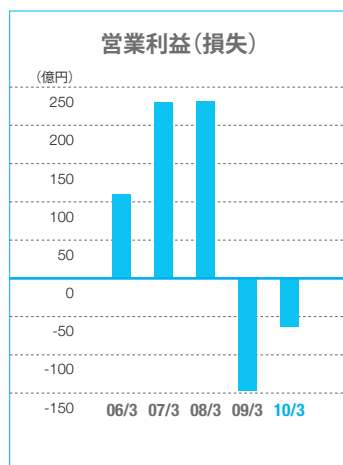
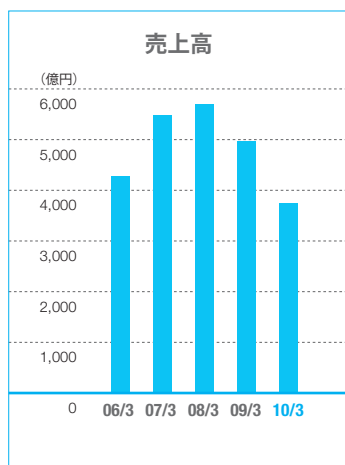
まず、2010年3月期に至るまでの状況について説明いたしますと、当社グループは2007年3月期から3ヵ年の中期経営計画「プラン“BEGIN”」の下で「新たな成長基盤を確立する」という基本方針を掲げ、基盤事業において確実に利益を上げるとともに、重点ターゲット分野には積極的に経営資源を投下することで、事業の成長・拡大を図ってまいりました。その結果、目標に掲げた営業利益200億円を計画初年度に達成しました。しかしながら、新たな成長基盤を確立するには至らず、2008年の米国大手証券会社の破綻を発端とした「100年に1度」ともいわれる金融危機と、それに続く世界的な景気悪化を受けて、2009年3月期は大きな赤字を計上することとなりました。

この苦境を一刻も早く乗り越えるために、2010年3月期は全社一丸となって業績改善施策に取り組みました。まずは、足下の出血を止めるために、固定費を中心に徹底したコスト削減を進め、概ね期初目標通り、166億円のコスト削減を達成しました。また、半導体や自動車市場関連製品など、

景気後退の影響を受けて特に採算が悪化した事業については、合理化を進めました。具体例をあげますと、電子機器用電線では合併解消等により海外の製造会社を4社削減し、自動車用部品では北米の生産拠点を5拠点から3拠点に再編しました。また、TAB(Tape Automated Bonding)は液晶用COF(Cip on Film)の国内生産拠点を3拠点から1拠点へ集約しました。このほかに、販売会社の統廃合も実行しました。

これらの取組みの結果、2010年3月期は売上高は3,724億50百万円となり前連結会計年度と比較して24%の減少となったものの、利益面では、営業損失は63億81百万円(前連結会計年度の営業損失147億40百万円)、当期純損失は91億10百万円(前連結会計年度の当期純損失537億75百万円)といずれも大幅に改善することができました。

*2010年3月期の業績の詳細については、13ページ「経営者による財政状態及び経営成績の検討と分析」をご参照ください。



新中期経営計画 プラン“BRIDGE”：基本方針

Q.2

新中期経営計画「プラン“BRIDGE”」が策定されましたが、この計画の概要と目標についてお話しいただけますか。

A.2

高収益企業としての復活と真のグローバル企業への変革を目標に、利益率重視の経営と重点ターゲット分野の見直し、海外事業の抜本的強化に取り組んでまいります。

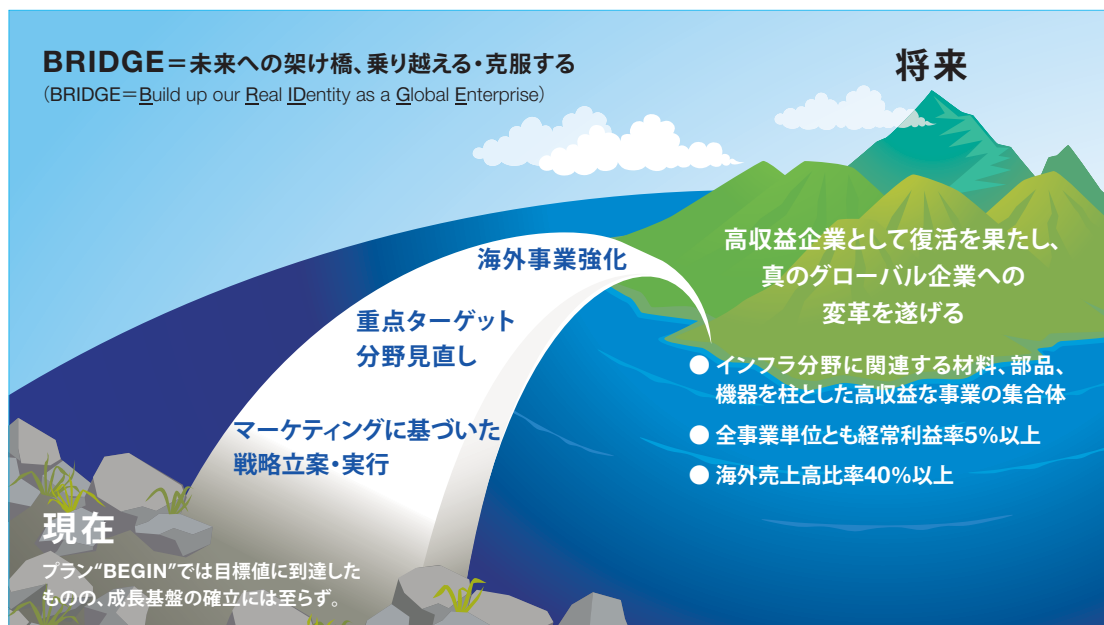
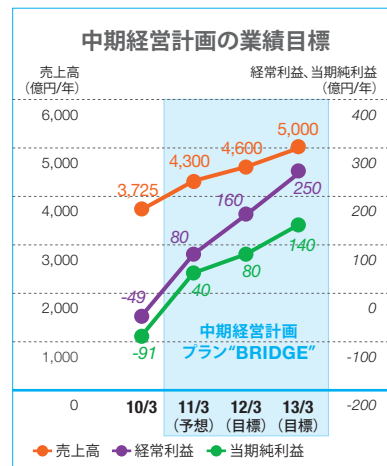
2011年3月期からスタートする中期経営計画「プラン“BRIDGE”」(対象期間：2011年3月期～2013年3月期)は、当社グループが「高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げる」という目標に向かう「架け橋」であり、“BRIDGE”という名称には、この架け橋を経て現在の厳しい環境を乗り越えていこうという決意が込められています。

計画の達成に向けて、まずは利益率を重視した経営を進め、強固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。これまでの当社グループは、利益額を増やす手段として、事業規模の拡大を優先してきましたが、「プラン“BRIDGE”」では、効率を上げ利益率を向上することによって利益額を増やしていく考えです。そのため、事業別の経常利益率管理を徹底し、将来的には全事業単位とも売上高経常利益率が5%以上になるよう徹底を図ってまいります。

また、前中期経営計画で設定した重点ターゲット分野を見直し、インフラ関連事業を新たなターゲットとします。さらに、高い経済成長が期待される海外における事業については、抜本的な強化に取り

組み、将来目標として海外売上高比率40%以上をめざします。

これらの施策を通して、2013年3月期には、売上高5,000億円、経常利益250億円、海外売上高比率38%を達成するとともに、当社グループをインフラ分野に関連する材料、部品、機器を柱とした高収益な事業の集合体に変革してまいります。



新中期経営計画 プラン"BRIDGE": 重点ターゲット分野の見直し

Q.3

「プラン"BRIDGE"」の下で見直された、新しい重点ターゲット分野についてお聞かせください。

A.3

「電力インフラ・次世代エネルギー」「産業インフラ」「情報通信インフラ」の3分野を重点ターゲット分野と定め、経営資源を集中してまいります。

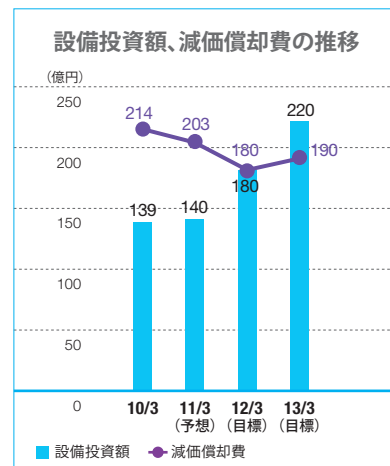
前中期経営計画「プラン"BEGIN"」では、電線・ケーブル、伸銅品、ブレーキホースといった基盤事業で確実な利益を上げるとともに、「エレクトロニクス」「自動車」「無線・放送・情報ネットワーク」という3つの重点ターゲット分野に重点的に経営資源を投下することで、事業の拡大に努めてまいりました。

新中期経営計画「プラン"BRIDGE"」では、海外を中心に高まりを見せているインフラ需要の取込みと、当社グループの強みである「電線・ケーブル事業」及び「情報システム事業」の強化・拡大を軸として、環境ニーズへの対応強化も視野に入れた検討を行い、新たな重点ターゲット分野を「電力インフラ・次世代エネルギー」「産業インフラ」「情報通信インフラ」の3分野としました。

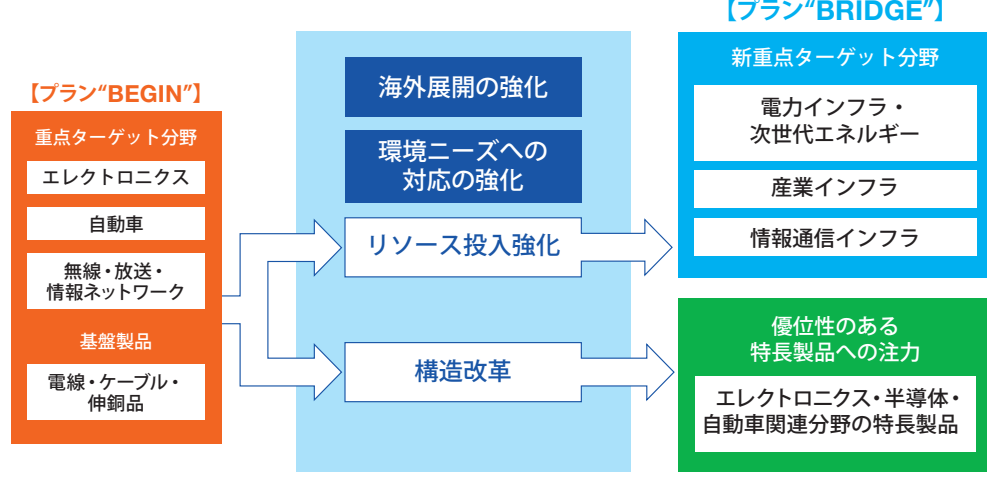
一方、これまで注力してきた「エレクトロニクス」「半導体」「自動車関連分野」では、優位性のある特長製品に注力するとともに、収益力向上施策を実行し、事業構造改革を推進していきます。

また、設備投資については年間200億円程度に抑え、減価償却費と同水準で維持していく考え

です。これまでは、前中期経営計画において重点ターゲットとしていた「エレクトロニクス」や「自動車」関連製品などを中心に設備投資を行ってまいりましたが、このたびの重点ターゲット分野の見直しに伴い、今後は電線・ケーブルや情報通信ネットワーク関連に投資の重点をシフトしていきます。また、海外でも積極的な設備投資を行います。



目標達成に向けた経営戦略





重点ターゲット分野と注力製品群

電力インフラ・次世代エネルギー分野

この分野では、重電分野製品、太陽光発電関連製品、超電導事業などに注力していきます。

重電分野製品では、日本国内において、電力消費量が増大した1960年代～80年代に設置された数多くの重電設備が今後更新時期を迎えます。このような重電設備の更新需要を確実に捕捉するほか、原子力発電施設向け製品の拡販、風力発電など新規需要の獲得、グローバルでの大型電力インフラ受注活動、スマートグリッド市場でのビジネスチャンス探索などに注力していきます。また、太陽光発電関連製品では、セルで発電した電気の集電線となる平角はんだめっき線のグローバル供給体制を整え、シェアNo.1の地位を確立していきます。超電導事業についても今後の拡大に向けて注力していきます。

*1 No Warp は、日立電線(株)の登録商標です。



大型変圧器用巻線



平角はんだめっき線「No Warp」*1

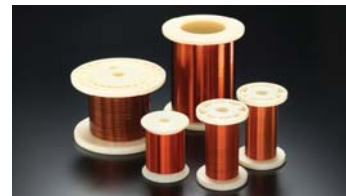
産業インフラ分野

この分野では、鉄道車両・信号用電線、産業・工作機械向け製品、医療用プローブケーブル、次世代自動車用製品などに注力していきます。

鉄道車両用電線では、高難燃性や低発煙性などの特性を併せ持つ欧州標準規格(EN規格)対応製品のラインアップを拡充しつつ、日立のグループ力を生かして海外大型案件受注をめざします。産業・工作機械向け製品では、半導体製造装置用ケーブルやロボット用ケーブルの拡販に力を入れます。医療用プローブケーブルでは、当社グループが得意とする合金技術を活かした高性能製品の開発を推進するとともに、グローバル生産体制を生かして原価低減を図っていきます。次世代自動車用製品では、モータ用巻線のシェア拡大のほか、リチウムイオン電池用圧延銅箔を車載用途として拡販します。



EN規格対応鉄道車両用電線



各種モータ用エナメル線

情報通信インフラ分野

この分野では、情報ネットワーク機器、アンテナ・高周波同軸ケーブル、光海底ケーブルなどに注力していきます。

情報ネットワーク機器では、国内イーサネットスイッチ市場でのシェア確保に取り組むとともに、東南アジアを中心にグローバル展開も進めています。すでにタイやベトナムでは納入実績があり、今後もさらなる拡販に取り組んでいきます。アンテナ・高周波同軸ケーブルでは、国内No.1メーカーをめざし、競争優位製品の継続的な市場投入を進めています。また、当社グループは自立式電波塔として世界一の高さをめざす東京スカイツリー®*2(2012年春竣工予定)向けの放送用送信アンテナシステムを受注しており、プロジェクトの完遂に向けて注力していきます。光海底ケーブルについては、世界3大メーカーの1社として、グローバルで大型案件を捕捉していきます。

*2 東京スカイツリーは、東武鉄道(株)と東武タワースカイツリー(株)の登録商標です。

*3 APRESIAは、日立電線(株)の登録商標です。

*4 イーサネットは、富士ゼロックス(株)の登録商標です。



イーサネットスイッチ
「APRESIA®*3シリーズ」*4

新中期経営計画 プラン"BRIDGE": 海外事業の抜本的強化

Q.4

海外事業の強化について、今後の方針と施策をお聞かせ下さい。

A.4

マーケティングに基づいた戦略立案とワールドワイドでの生産体制見直しを進め、収益力を強化してまいります。

日本の名目GDPは1995年をピークとしてほぼフラットに推移しておりますが、中国を中心とした新興国では、一時的な落ち込みはあるものの、2002年以降、高い成長を維持しています。この傾向は今後も続くと考えられ、当社グループが高収益企業として成長していくためには海外での事業拡大が不可欠です。

これまで当社グループは、お客さまである日系企業の海外進出に伴って、個別製品ごとに海外展開を進めてきました。そのため、製造拠点が小規模分散化する傾向にあり、収益力の面でも課題がありました。こうした状況を脱却し収益力を改善するために、今後はマーケティングに基づいた戦略に沿って、主体的に海外事業を展開してまいります。ターゲットとしては、今後の成長が期待さ

れるアジア地域を中心に、クリーンエネルギーや社会インフラといった成長分野での拡大を狙ってまいります。また、アライアンス戦略も強化してまいります。

さらに、複数の有力製品を製造するコア拠点の創設を検討します。同時に、電子機器用電線や、自動車用部品、リードフレーム、化合物半導体といった事業においては、ワールドワイドで調達、製造、物流などを見直し最適な事業遂行体制を構築し効率化を図ってまいります。

また、販売面においては、日系企業以外への販路拡大に注力してまいります。

これらの施策を遂行することで、海外売上高比率を2010年3月期実績の25%から、2013年3月期には38%まで高めてまいります。

海外事業強化のための施策

1 インフラ分野への進出

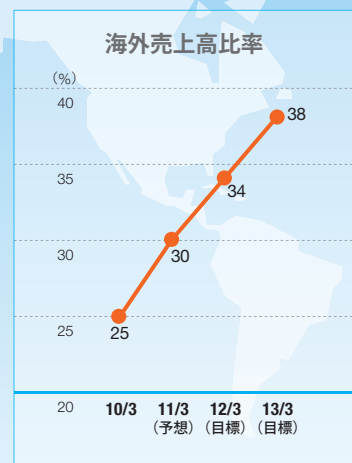
- 次世代エネルギー向け製品需要の捕捉
- 鉄道車両・信号用ケーブル、原子力発電施設用ケーブルのグローバル拡販
- APRESIA®を軸に東南アジア情報インフラ市場攻略

2 海外拠点分担の見直し/製造コア拠点の創設

- ヒタチケーブル・ベトナム社の早期稼働→東南アジアにおけるコア拠点化
- ワールドワイドでの事業遂行体制(調達・製造・物流など)の最適化によるコスト構造の抜本的改善(機器用電線、自動車用部品、リードフレーム、化合物半導体など)

3 アライアンス戦略の強化

海外売上高比率



Q.5

研究開発の強化方針について、お考えをお聞かせ下さい。

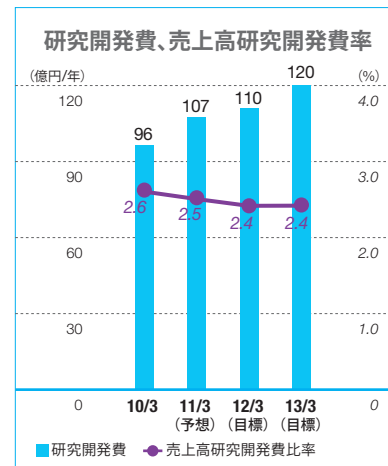
A.5

要素技術の育成に注力するとともに、重点ターゲット分野を中心に市場を先取りした製品の早期製品化、事業化を進めます。

お客様のニーズに的確に応えながら高い収益力を維持するためには、他社に抜きん出た高付加価値製品を継続的に創出する力が求められます。当社グループの持続的な成長に向けて、これまで以上に研究開発力を強化してまいります。

特に、金属・樹脂・ファイバーなどの材料技術、高電界絶縁や高速伝送に代表される電気・電子設計技術、生産技術や製品の信頼性を支える機械技術など、将来にわたって当社グループを支える要素技術を重点的に強化・育成してまいります。また、重点ターゲット分野については、市場を深耕しニーズを先取りすることで、早期製品化・事業化につながる研究開発を推進します。さらに、海外事業を強化する中で当社の技術を守り生かすためには、知的財産戦略が極めて重要です。事業戦略と連動した知的財産戦略の立案・実行により、総合的な研究開発力の強化に取り組めます。

なお、2010年3月期における研究開発費は96億12百万円(売上高比率2.6%)でした。今後、売上高に対する研究開発費の割合は、2.5%前後で維持していく考えです。



社外からも高い評価を受ける 日立電線グループの極細銅合金線

当社グループが開発・量産化した極細銅合金線は、銅に添加した微量の錫とインジウムの比率を最適化することで、優れた屈曲性と高い電気的特性を兼ね備え、かつ直径16 μ mという極細サイズへの加工性を実現しました。

この成果は社外からも高く評価され、平成21年度全国発明表彰の「文部科学大臣発明賞」及び「発明実施功労賞」(主催：社団法人 発明協会)、並びに「第56回大河内記念技術賞」(主催：財団法人 大河内記念会)などさまざまな賞を受賞しています。

この極細銅合金線は、最先端の超音波診断装置用プローブケーブルなど医療分野製品で使用するほか、情報通信分野、機械加工分野など幅広い分野で活用されています。当社グループは、さまざまな分野で応用できる要素技術の育成に注力し、事業の持続的な成長をめざします。



(上)医療用プローブケーブル
(下)直径10 μ mの銅合金線(先端開発品)と毛髪

新中期経営計画 プラン"BRIDGE": 社内体制の構築

Q.6

人材育成やものづくりの強化など、社内体制の強化方針については、どのようにお考えですか。

A.6

日立電線同期生産方式のさらなる深化、世界で勝ち残るための人材育成を中心に、成長の基盤となる社内体制の構築を進めてまいります。

ものづくりの強化としては、2006年3月から「日立電線同期生産方式」を軸に据え、リードタイムの短縮や在庫の圧縮に取り組んできました。今後、国内ではそのさらなる深化及び定着に努めるとともに、海外グループ会社においても中国、東南アジア地区を皮切りに、本格的に展開してまいります。

また、当社グループが世界で勝ち残っていくための推進力となる人材の育成にも注力してまいります。OJTでの人材育成を強化するとともに、教育制度全体の見直しを図り、多面的な視野で判断できる人材を育てていきます。また、海外事業拡大に向けてナショナルスタッフ(海外グループ会社の現地スタッフ)の育成強化・登用も進めてまいります。



日立電線グループ小集団活動「第8回国際大会」の様様

国内外の日立電線グループ各社では、TQC (Total Quality Control) の柱として活発な小集団活動が行われています。2010年4月に行われた日立電線グループ小集団活動「第8回国際大会」には、8カ国、17社・事業所の代表グループが参加し、日頃の活動成果を発表しました。

このような活動を通して、ナショナルスタッフを含めた人材育成と日立電線同期生産方式の普及に努めています。

CSR (Corporate Social Responsibility) への取り組み

Q.7

日立電線のCSR活動についてお聞かせください。

A.7

「基本と正道」を歩み、企業活動を通じて社会に貢献していきます。

当社グループは、「企業ビジョン」に基づく「行動規範」において「基本と正道」を歩むこと、すなわち国際社会の一員として社会と調和した誠実な事業活動を行うことをうたっています。この規範に則り、法令及び企業倫理を遵守することはもとより、環境保全、品質・安全の確保、人材の多様化、人権の尊重、情報・セキュリティの強化、社会貢献活動への継続的取り組みなど、CSR経営に邁進してまいります。

2010年3月期に取り組んだ具体的な活動事例としては、内部統制システムの強化・拡充があげられます。統制レベルを強化したグループ会社への

支援や、コンサルティング会社の指導による海外グループ会社への啓発活動などを行い、グループ全体で内部統制の充実を図りました。また、人権の尊重や情報セキュリティの強化についても、定期的にe-ラーニング*1を実施するなど、社員の理解促進に努めました。

また、生産活動と環境保全の調和に向けて、温暖化対策や資源の有効利用のほか、VOC*2大気排出量の削減など化学物質排出管理にも取り組んでいます。2010年3月期は、期中に本格稼働させたVOC回収装置などが効果を上げ、VOC大気排出量を2001年3月期の728tから386t(2001年3

月期比47%減)まで削減することができました。このほか、環境適合設計や製品含有化学物質の管理など環境負荷の低減をめざした製品の拡充も図っております。

なお、2010年5月に公正取引委員会から、光ファイバケーブル製品の製造業者に対する行政処分が発表されました。当社については行政処分の対象にはなりませんでしたが、これまで以上に、コンプライアンス体制の整備と役員及び従業員への教育を強化・徹底し、再発防止と信頼回復に努めてまいります。

*1 e-ラーニング (Electronic Learning) : パソコンやコンピュータ・ネットワークを利用して教育を行うこと

*2 VOC (Volatile Organic Compounds) : 揮発性有機化合物



「かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソンかすみがうら大会」でのボランティア活動

茨城県土浦市で開催される「かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソンかすみがうら大会」に、毎年社員がボランティアとして参加しています。盲人マラソンや車いすマラソン選手のガイドヘルパーとして活動するほか、当社マラソン部員が盲人ランナーの伴走者としても活躍しています。

また、1995年に盲人マラソン大会が併催されて以来の貢献が評価され、2010年4月にこの大会における当社ボランティア活動を取り纏めている土浦工場が、大会実行委員会から表彰されました。

株主の皆さまへ

Q.8

最後に、株主・投資家の皆さまへメッセージをお願いします。

A.8

株主・投資家の皆さまの期待に応えられるよう、中期経営計画「プラン“BRIDGE”」を着実に実行し、企業価値のさらなる向上に努めていきます。

ここまで、「高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げる」という目標を達成するための、さまざまな施策についてご説明してきました。しかし、「情報」や「エネルギー」を「速く」「確実に」「効率よく」伝えることで社会に貢献するという当社グループの原点は変わりません。「『伝える』をきわめる」という企業ビジョンの下、中期経営計画で掲げた施策を推進し、企業価値を向上することによって株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう努めてまいります。

なお、2010年3月期の配当金につきましては、業績の状況や今後の事業戦略などを総合的に勘案したうえで、期末配当を1株当たり2円50銭とし、中間配当の2円50銭と合わせて、年間配当は1株当たり5円といたしました。

株主・投資家の皆さまには、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2010年7月
代表執行役 執行役社長

今井 光雄

コーポレート・ガバナンス

(2010年3月31日現在)

法と正しい企業倫理並びにCSRの重要性を踏まえ、 事業の持続的発展を図っていきます

基本的な考え方

当社は、法と正しい企業倫理並びにCSRの重要性を踏まえ、事業の持続的発展を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本に据え、これを経営上の最重要課題のひとつであると考えています。この基本方針のもと、経営の意思決定のスピードをさらに迅速化し、経営の透明性を一層向上させるため、委員会設置会社の形態を採用し、経営の「執行」と「監督」の両機能を明確に分離しています。

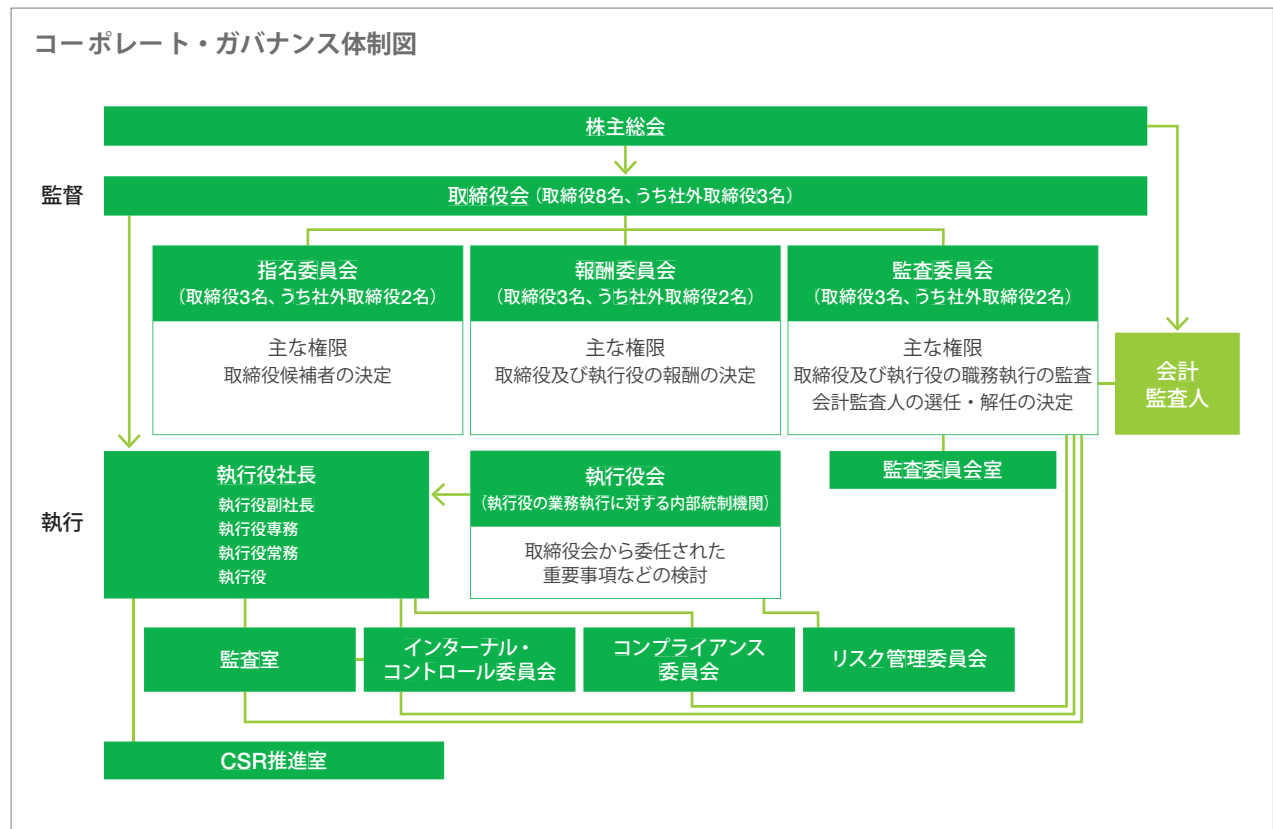
なお、株式会社日立製作所及びそのグループ会社は、当社の総株主の議決権の53.1%（2010年3月末日現在）を所有しています。当社は、事業の運営にあたり、親会社である株式会社日立製作所からの自立性を保っており、また、当社の事業活動は、株式会社日立製作所及びそのグループ会社（以下、「日立グループ」という）との取引に大きく依存する状況にはありません。あわせて、当社の取締役には、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し独

立役員として届け出ている社外取締役1名が就任しており、第三者的な見地からの多様な意見を取り込むことにより、取締役会における意思決定プロセスの客観性及び独立性を高める体制を整えております。

コーポレート・ガバナンス体制

内部統制システムは、「監督」機関である取締役会で定められた基本方針に基づき構築・運用しています。取締役会は、経営の基本方針などの決定と監督に徹し、業務の決定・執行の権限を執行役に大幅に委譲しています。また、取締役会には、社外取締役を過半数とする指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置し、取締役会の監督機能の一翼を担っています。

一方、執行役の業務執行に対する内部統制としては、執行役全員で構成される執行役会を設けています。これは、取締役会から委任された重要事項などを執行役が決定する際



に、多面的な検討を加えられるようにするとともに、執行役の業務の執行状況に関する情報の共有化を図ることを目的としています。

内部監査・内部統制への対応としては、監査室を設置し、当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性についての計画的な監査や内部統制を推進しています。さらに、コンプライアンス推進室及び同室を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、法令及び企業倫理の遵守という観点から、全社横断的な教育及び監査、指導を行っています。また、監査委員会は、これらの内部監査の状況を監視・検証するとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を適宜報告させることにより、経営の監督を行っています。また、財務報告に係る内部統制システムの方針、計画、運用、手続きなどの決定とシステムの有効性に関する評価結果の審議・承認を行うインターナル・コントロール委員会を設置しており、財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を整備しています。

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人です。監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。また、会計監査人は、監査委員会において監査報告を行い、監査委員や同席する監査室長と相互に意見交換をすることにより、監査の連携を高めています。

コンプライアンスの推進

当社グループでは、法令及び企業倫理の遵守に向けた取り組みの強化・徹底を図っています。2010年3月期は、コンプライアンス関連の社内規則の整備・充実を図るとともに、グループ会社も含めてその説明会をローラー展開したほか、全社的に「独占禁止法研修会」を開催し、計1,782名が受講しました。また、全社員を対象としたe-ラーニングの実施などグループ全体のコンプライアンス意識の向上に向けた施策を推進しています。

また、自浄作用を補完するため、2003年10月よりコンプライアンス通報制度を導入しています。当社グループ社員をはじめ取引先などの外部関係者でも、当社の企業活動において違法行為や不適切行為が存在すると認識した際に、当社コンプライアンス推進室、または社外通報先として委嘱した弁護士へ直接通報することができます。また、カルテルや入札談合の不当な取引制限に関する違法などの事実については、匿名での通報も可能です。

当社は、今後も法令の制定・改正、日立グループの運営方針などを踏まえながら、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、公正で透明な経営を実現していきます。

役員

(2010年6月24日現在)

取締役

取締役会長
佐藤 教郎

取締役
今井 光雄
米田 良昭
岡崎 賢
下條 正浩
(西村あさひ法律事務所 弁護士)
薄田 新一
持田 農夫男
(株式会社日立製作所
代表執行役執行役員副社長
日立金属株式会社 取締役会長
日立化成工業株式会社 取締役)
江幡 誠
(株式会社日立製作所 執行役員常務)

執行役

代表執行役執行役社長
今井 光雄
執行役
香川 学
後藤 良太
代表執行役執行役員副社長
柳瀬 信夫
米田 良昭
白井 達也
執行役専務
辻 正明
坂本 康彦
薄田 新一
三上 哲郎
西川 晃一郎
伊藤 文和
執行役常務
澤部 健一
富山 正章
閑田 俊朗

財務セクション

経営者による財政状態及び経営成績の検討と分析

業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気対策の下支えもあり、新興国を中心に回復基調を維持しました。また、国内景気についても、自立的回復はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けました。

当社グループの状況は、2008年秋の世界的な金融危機及びそれに続く急激な景気悪化の影響を受け、前連結会計年度の業績は大きく落ち込みましたが、その後、2009年の春には底をうち、固定費を中心とした各種コスト削減施策が奏功したこともあり、当連結会計年度に入ってから回復を続けました。

売上高

売上高は、国内民間設備投資需要の減少や半導体市場向け製品での競争激化等の影響により、前連結会計年度を24.5%下回る3,724億50百万円となりました。

営業利益

売上原価は、3,297億67百万円と、前連結会計年比で27.1%減少し、その減少幅は売上高の減少幅よりも大きくなりました。これは、前連結会計年度は銅価急落に伴い多額のたな卸資産評価損を計上しましたが、当連結会計年度においては、たな卸資産の評価による影響が軽微であったことや、構造改善施策及び固定費を中心とした各種コスト削減施策が効果をあげたことなどによるものです。この結果、売上高に対する原価比率は88.5%となり、前連結会計年度より3.3ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費については、各種のコスト削減に努めた結果、前連結会計年度を11.2%下回る490億64百万

円となったものの、売上高の減少により売上高に対する販売費及び一般管理費比率は2.0ポイント悪化して13.2%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は63億81百万円と、前連結会計年度の営業損失147億40百万円と比較して、83億59百万円の赤字縮小となりました。

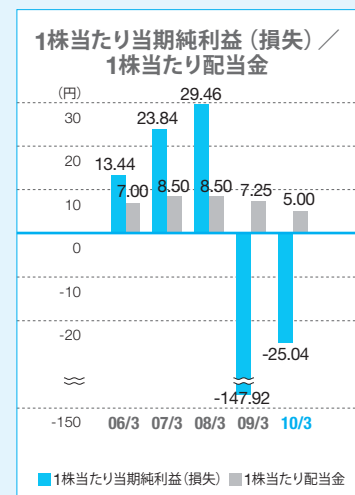
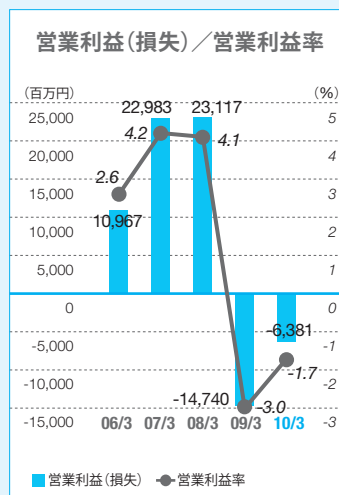
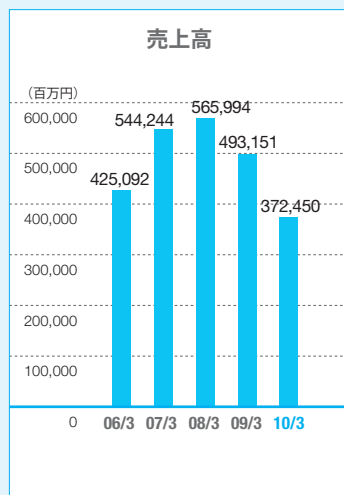
当期純利益

営業外損益は、前連結会計年度より66億76百万円改善し、14億42百万円のプラスとなりました。これは主に、前連結会計年度に27億90百万円計上されていた持分法による投資損失が、持分法適用関係会社の業績改善により15億30百万円の持分法による投資利益に転じたためです。金融収支は、前連結会計年度の10億1百万円のマイナスから、6億46百万円のマイナスに改善しました。

特別損益は39億22百万円のマイナスとなり、前連結会計年度の130億62百万円のマイナスから、マイナスの幅を91億40百万円縮小しました。当連結会計年度においては、採算の悪化していた半導体や自動車市場向け事業を中心に事業構造改善施策を実施したことに伴う費用等を特別損失として計上しました。

さらに、法人税等合計は1億31百万円と、前連結会計年度に比べて205億32百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度においては多額の繰延税金資産を取崩し法人税等調整額に計上した影響があったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の当期純損失は91億10百万円となり、前連結会計年度の当期純損失537億75百万円と比較して、446億65百万円の赤字縮小となりました。



セグメント別概況

電線・ケーブル事業

当社グループは、創業以来、電線メーカーとして蓄積してきた技術力・ノウハウを活かして、電力施設用から一般建設用・産業用にいたるまで、さまざまな電線・ケーブルを供給しています。さらに、極細同軸ケーブルや高性能巻線などや、エレクトロニクス機器や自動車用電装部品などの小型・高性能化、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発などにも注力しています。なお当セグメントは、「産業用・電力用ケーブル」「機器用電線・配線部品」「巻線」の3つのSBU (Strategic Business Unit) から構成されています。

当連結会計年度の業績をSBU別にみると、巻線はハイブリッド自動車向け製品が好調を維持するなど、電装分野向けを中心に回復基調が続きました。産業用・電力用ケーブルは、建設向け需要の減退の影響を受け減少しました。機器用電線・配線部品は、民生機器向けの一部製品の回復に加え、年度後半からは主力の産業機械向け・工作機械向け需要も復調しましたが、前連結会計年度の水準には届きませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は1,818億10百万円となり、前連結会計年度を28.1%下回りました。また、営業損失は1億39百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

当社グループは、通信・放送用ケーブルの開発を通じて、早くから世界トップレベルのオプトエレクトロニクス技術や高周波・無線技術を培ってきました。これらの豊富な技術・ノウハウを活用して、国際通信用の光海底ケーブル、通信事業者向けのネットワーク機器、携帯電話基地局や地上デジタル放送のアンテナシステムなど、情報化社会の根幹

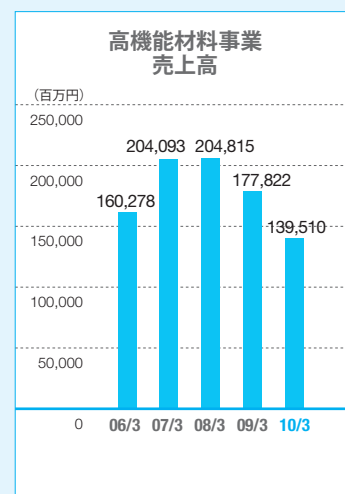
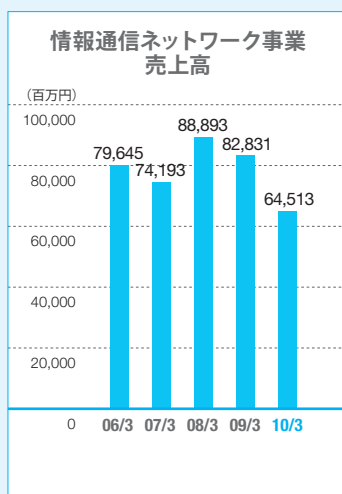
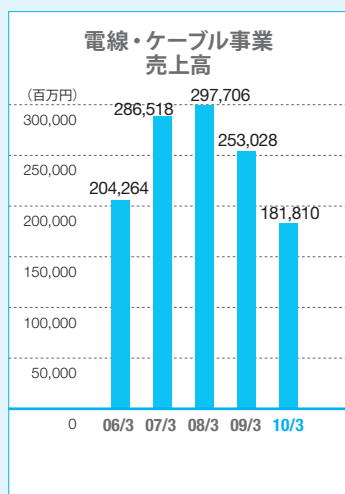
を支えるさまざまな製品や技術、ソリューションを提供しています。なお当セグメントは、「情報ネットワーク」「ワイヤレスシステム」「光・通信ケーブル」の3つのSBUから構成されています。

当連結会計年度の業績をSBU別にみると、まずワイヤレスシステムでは、携帯電話基地局向けの製品事業とデジタル放送中継局向け事業は好調でしたが、携帯電話基地局向けの工事業は減少したため、全体としては前連結会計年度を若干下回りました。情報ネットワークについては、インテグレーション事業は年間を通じて好調を維持しましたが、情報ネットワーク機器事業は第4四半期連結会計期間に通信事業者向けを中心に出荷が集中したものの、それ以前は案件が少なく、全体としては前連結会計年度を下回りました。光・通信ケーブルは、光海底ケーブルが年度前半は複数の大型案件向けに出荷が続き好調でしたが、年度後半は需要の端境期に入り低水準となったこともあり、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は645億13百万円となり、前連結会計年度を22.1%下回りました。また、営業利益は9億55百万円となり、前連結会計年度を75.4%下回りました。

高機能材料事業

当社グループは、電線・ケーブル製造で培った高分子配合技術、エレクトロニクス・半導体材料技術など、素材から製造加工技術まで幅広い要素技術を有しています。これら多彩な技術を組み合わせ、半導体パッケージ材料や化合物半導体、各種伸銅品、自動車用部品など、産業界のニーズにきめ細かく応える多様な高機能材料を開発・供給しています。なお当セグメントは、「化合物半導体」「TAB」「リードフレーム」「自動車用部品」「伸銅品」の5つのSBUから構



成されています。

当連結会計年度の業績をSBU別にみると、まず化合物半導体では、高周波デバイス用やレーザーダイオード向けは前連結会計年度並みまで回復しましたが、赤色・赤外LED向けの落ち込みが大きく、全体としては前連結会計年度を下回りました。TABは、年度前半までは急回復が続いていましたが、年度後半は在庫調整や競争激化により、特に液晶用COFを中心に減少に転じ、前連結会計年度を下回りました。自動車用部品は、各種車載用センサが好調だったほか、年度後半からは主力のブレーキホースも在庫調整の終了により回復に向かいましたが、年度前半までの落ち込みの影響により前連結会計年度を下回りました。伸銅品では、銅条は半導体リードフレーム向けを中心に繁忙な状況が続いたほか、電気用伸銅品も回復基調となりました。しかし、銅管は天候不順及び民間設備投資の冷え込みに伴いエアコン向けなどの需要が低水準となったため、全体としては前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,395億10百万円となり、前連結会計年度を21.5%下回りました。また、営業損失は78億26百万円となりました。

その他事業

当セグメントは、物流などの事業で構成されています。当連結会計年度の売上高は152億5百万円となり、前連結会計年度を9.5%下回りました。また、当セグメントの営業利益は6億23百万円となり、前連結会計年度を8.4%下回りました。

財政状態

資産

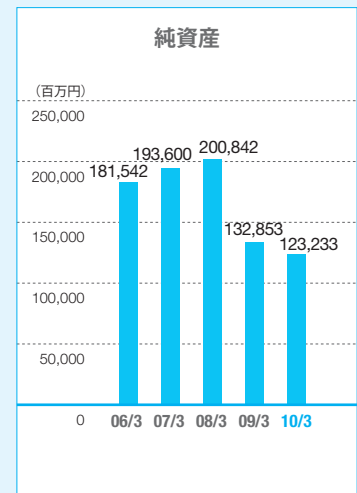
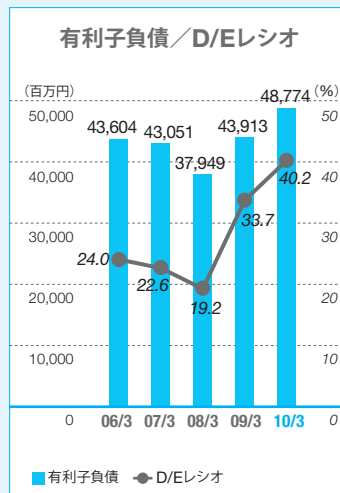
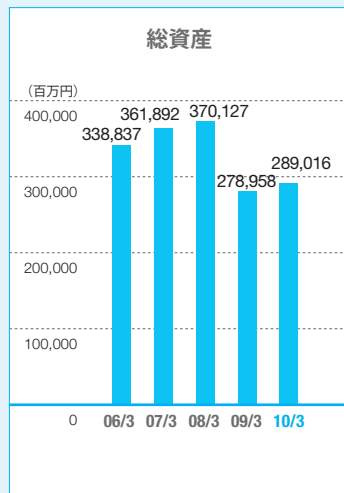
当連結会計年度末における当社グループの総資産合計は、2,890億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて100億58百万円増加しました。このうち、流動資産については1,484億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて178億21百万円増加しています。これは、主に受取手形及び売掛金が142億4百万円増加したことによるものです。また、固定資産については1,405億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて77億63百万円減少しました。これは、主に投資有価証券が49億44百万円増加したことに対して、建物及び構築物が28億29百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が43億73百万円、建設仮勘定が27億56百万円、前払年金費用が20億26百万円減少したことによるものです。なお、有形及び無形固定資産については1,106億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて110億40百万円減少しています。これは、当連結会計年度における資本的支出が、前連結会計年度と比べて165億20百万円減の138億62百万円に留まったこと、また、これを上回る213億50百万円の減価償却費が計上されたことなどによるものです。

負債

当連結会計年度末における当社グループの負債合計は、1,657億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて196億78百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が183億63百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における当社グループの純資産合計は、1,232億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて



96億20百万円減少しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が8億29百万円、為替換算調整勘定が11億54百万円増加したことに対して、利益剰余金が114億58百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、税金等調整前当期純損失で241億75百万円の改善と、仕入債務の増加、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少した一方で、売上債権の増加、たな卸資産の増加、減損損失の減少があったこと等により、前連結会計年度より26百万円減少し、当連結会計年度末には、79億39百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは143億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、217億49百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純損失の改善が241億75百万円、仕入債務の増加が505億86百万円あった一方で、売上債権の増加、たな卸資産の増加、減損損失の減少、減価償却費の減少が合わせて952億44百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは170億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ、243億40百万円減少しました。これは、関係会社株式の取得による支出が

40億円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少と短期貸付金の純増減額の減少が合わせて179億74百万円あったこと、前連結会計年度末に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出91億45百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

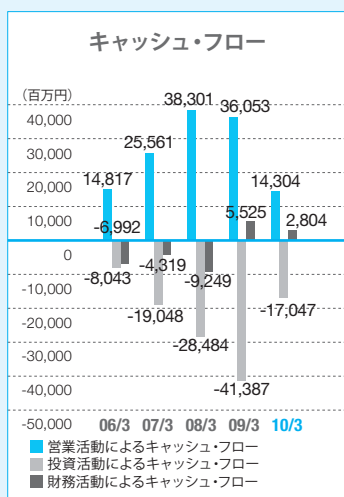
財務活動によって得られたキャッシュ・フローは28億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、27億21百万円減少しました。これは、長期借入金の返済による支出の増加が26億67百万円あったこと等によるものです。

事業等のリスク

当社グループは、さまざまな製品及びサービスを、多種多様な国内外の市場に供給しています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用しています。そのため、当社グループの事業活動は、種々の要因の影響を受ける可能性があり、その主要なものは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)市場の需要動向、政治経済情勢の変動

当社グループの事業は、社会・産業インフラ関連、エネルギー関連、情報通信システム関連、自動車関連、産業・民生機器等のエレクトロニクス関連、建設業界その他の各分野の市場における需要動向の変動によって大きく影響を受ける可能性があります。また、日本をはじめ、中国、アジア、北中米、欧州等の政治経済情勢も、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



(2) 原材料等の価格変動及び調達

当社グループの製品の主要原材料である銅の価格は、国際商品市況に大きく影響されます。当社グループは、銅価変動の製品販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っていますが、銅価上昇と製品販売価格改定にはタイムラグが生じることがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、銅価が急激に下がった場合は、たな卸資産の評価差損等が生じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅以外の原材料(例えば、石油化学製品等)の価格が急激に上昇したときは、製品販売価格への転嫁に努めますが、それが円滑に進められない事態が想定され、その場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、希少金属材料については、供給者や産地が限定されていることから、その供給能力等によっては必要量の調達が困難となる事態が発生する可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、為替相場の短期的な変動による業績への影響を軽減させるため、通貨ヘッジ取引等を行っていますが、それらにより為替リスクを完全に排除することは困難です。そのため、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨に換算しています。換算時の為替相場により、これらの項目の円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業再編等の実行

当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理、事業構造改善施策の推進等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性があります。

(5) 製品事故、品質問題

当社グループでは、製品及びサービスに対して厳格な品質管理を実施していますが、万一、重大な製品事故や品質クレームが発生すると、損害賠償や回収費用の発生など、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発

当社グループの関わる事業分野では、技術の進歩が著しく、顧客にとってより魅力のある新製品をタイムリーに市場に投入することが重要です。しかし、一般に、新製品の

開発と事業化の関係には、不確実性の要因を含むため、新製品開発に相当の費用と時間を費やしても、新製品の事業化が常に成功する保証はなく、万一、成功しない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令及び公的規制

当社グループは、日本国内及び事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制を受けています。当社グループは内部統制を整備し、これらの規制の遵守に努めていますが、万一、これらの規制が遵守できていないと判断された場合、あるいはこのような規制が急激かつ極端に厳格化された場合、あるいは法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、製造・販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こし、あるいは罰則や行政処分を受けることにより、当社グループの事業遂行、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、株式会社ジェイ・パワーシステムズ^{*1}は、国内の電力会社が発注する高圧電力ケーブルについてカルテルが認定され、2010年1月27日に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が同社に対して提起される可能性があります。また、海外の高圧電力ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、2009年1月にEU及び米国等の競争当局が当社と同社に対する調査を開始しています。今後、調査の結果違法行為が認定された場合、課徴金が当社または同社に対して課される可能性があります。また、当社及び株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズ^{*2}、(以下「ACS」という。)は、電気通信事業者向け光ファイバケーブル等の取引に関するカルテルの疑いで、2009年6月に公正取引委員会の立入検査を受けましたが、最終的に両社とも行政処分の対象にはなりませんでしたが、しかしながら、両社とも過去の取引に関して違法行為があったとの認定がなされており、今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が当社またはACSに対して提起される可能性があります。さらに、住電日立ケーブル株式会社^{*3}は、2009年12月17日及び18日、建設・電販向け電線・ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。今後、調査の結果違法行為が認定された場合、課徴金が同社に対して課される可能性があります。

* 1 当社と住友電気工業株式会社との折半出資会社で、2001年に設立。

* 2 当社と米国コーニングケーブルシステムズ社との折半出資会社で、2002年に設立。

* 3 当社、住友電気工業株式会社、タツタ電線株式会社及び東日京三電線株式会社との共同出資会社で、2002年に設立。

(8)知的財産権

当社グループは、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しており、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要または有効と認める場合には第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得しています。それらの権利の保護、維持または取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合は、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)情報セキュリティ

当社グループは、ネットワークインフラをグループ間で共有のうえ活用しており、ファイヤウォールの整備やコンピュータウィルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓発の実施など、ハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しています。しかし、新種コンピュータウィルスあるいは天災地変等、予期せぬ事態により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一部停止や復旧対策等による費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行に関連して、当社グループまたは顧客等についての個人情報、技術・営業・その他事業に関する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の適切な保護及び管理に努めていますが、システム障害、人為的な原因、その他の原因でこれらの情報が流出した場合、当社グループに対する信頼並びに当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)大規模災害・感染症災害

当社グループの国内生産拠点の多くは、大地震の発生確率が比較的小さいとされる茨城県に立地しています。しかし、万一、想定外の大震災や広域大規模災害が発生すると、生産活動等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザのような感染症災害がパンデミック(世界的流行)を迎えると、事業活動の停止や経済状況の混乱等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担しています。この評価には、死

亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれています。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要があります。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき合理的であると考えていますが、実際の結果と合致する保証はありません。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらします。退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間にわたって償却される数理上の差異の額に影響いたします。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)親会社との関係

当社の親会社である株式会社日立製作所(当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ51.4%、53.1%(間接被所有割合0.1%を含む。)を保有)は、傘下に多数の関係会社を擁し、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、コンポーネント・デバイス、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の11部門にわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。当社は、高機能材料部門の一部を担っています。また、第73回定時株主総会終了時点(2010年6月24日)において、当社取締役8名のうち2名は同社の役員を兼任しており、同社とは製品の供給等の取引関係があります。当社は、経営の独立性を保ちながら、同社の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を当社グループ内で最大限に有効活用していくことを基本方針としていますが、当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2009年及び2010年3月31日現在

	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在
単位：百万円		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,038	8,301
受取手形及び売掛金	70,358	84,562
有価証券	301	176
商品及び製品	8,725	11,661
仕掛品	19,983	24,463
原材料及び貯蔵品	10,215	10,086
繰延税金資産	537	524
その他	12,903	9,196
貸倒引当金	△390	△478
流動資産合計	130,670	148,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,734	111,872
減価償却累計額	△66,254	△69,221
建物及び構築物（純額）	45,480	42,651
機械、運搬具及び工具器具備品	275,476	279,245
減価償却累計額	△227,446	△235,588
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	48,030	43,657
土地	10,175	9,803
建設仮勘定	7,228	4,472
有形固定資産合計	110,913	100,583
無形固定資産		
のれん	1,830	1,134
その他	8,989	8,975
無形固定資産合計	10,819	10,109
投資その他の資産		
投資有価証券	15,475	20,419
長期貸付金	2,680	2,756
前払年金費用	3,358	1,332
繰延税金資産	985	825
その他	6,754	6,991
貸倒引当金	△2,696	△2,490
投資その他の資産合計	26,556	29,833
固定資産合計	148,288	140,525
資産合計	278,958	289,016

単位：百万円

	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,607	60,970
短期借入金	15,390	20,274
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払法人税等	815	916
その他	28,597	24,244
流動負債合計	95,409	106,404
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	20,523	23,500
繰延税金負債	4,073	3,564
退職給付引当金	22,511	24,635
役員退職慰労引当金	785	590
持分法適用に伴う負債	1,112	1,301
その他	1,692	789
固定負債合計	50,696	59,379
負債合計	146,105	165,783
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,529	31,518
利益剰余金	84,225	72,767
自己株式	△4,362	△3,984
株主資本合計	137,340	126,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	1,104
繰延ヘッジ損益	△39	△8
為替換算調整勘定	△7,261	△6,107
評価・換算差額等合計	△7,025	△5,011
少数株主持分	2,538	1,995
純資産合計	132,853	123,233
負債純資産合計	278,958	289,016

連結損益計算書

2009年及び2010年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2009年3月期	2010年3月期
売上高	493,151	372,450
売上原価	452,663	329,767
売上総利益	40,488	42,683
販売費及び一般管理費	55,228	49,064
営業損失(△)	△14,740	△6,381
営業外収益		
受取利息	282	129
受取配当金	262	186
物品売却益	534	—
固定資産賃貸料	373	—
持分法による投資利益	—	1,530
その他	1,442	2,033
営業外収益合計	2,893	3,878
営業外費用		
支払利息	1,545	961
為替差損	820	—
固定資産除却損	—	283
持分法による投資損失	2,790	—
その他	2,972	1,192
営業外費用合計	8,127	2,436
経常損失(△)	△19,974	△4,939
特別利益		
前期損益修正益	68	57
投資有価証券売却益	24	120
その他	15	15
特別利益合計	107	192
特別損失		
前期損益修正損	—	39
減損損失	8,990	1,694
投資有価証券売却損	—	1,204
事業構造改善費用	—	848
固定資産除却損	1,877	—
その他	2,302	329
特別損失合計	13,169	4,114
税金等調整前当期純損失(△)	△33,036	△8,861
法人税、住民税及び事業税	2,252	1,167
法人税等調整額	18,411	△1,036
法人税等合計	20,663	131
少数株主利益	76	118
当期純損失(△)	△53,775	△9,110

連結株主資本等変動計算書

2009年及び2010年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2009年3月期	2010年3月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
前期末残高	31,534	31,529
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△11
当期変動額合計	△5	△11
当期末残高	31,529	31,518
利益剰余金		
前期末残高	141,090	84,225
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失(△)	△53,775	△9,110
自己株式の処分	—	△121
連結範囲の変動	—	30
持分法の適用範囲の変動	—	△257
当期変動額合計	△56,865	△11,458
当期末残高	84,225	72,767
自己株式		
前期末残高	△4,356	△4,362
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	13	385
当期変動額合計	△6	378
当期末残高	△4,362	△3,984
株主資本合計		
前期末残高	194,216	137,340
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失(△)	△53,775	△9,110
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	8	253
連結範囲の変動	—	30
持分法の適用範囲の変動	—	△257
当期変動額合計	△56,876	△11,091
当期末残高	137,340	126,249

*連結株主資本等変動計算書はP22-23に掲載しています。

単位：百万円

	2009年3月期	2010年3月期
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,517	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242	829
当期変動額合計	△1,242	829
当期末残高	275	1,104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	351	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	31
当期変動額合計	△390	31
当期末残高	△39	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,354	△7,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,615	1,154
当期変動額合計	△8,615	1,154
当期末残高	△7,261	△6,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,222	△7,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,247	2,014
当期変動額合計	△10,247	2,014
当期末残高	△7,025	△5,011
少数株主持分		
前期末残高	3,404	2,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△866	△543
当期変動額合計	△866	△543
当期末残高	2,538	1,995
純資産合計		
前期末残高	200,842	132,853
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失（△）	△53,775	△9,110
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	8	253
連結範囲の変動	—	30
持分法の適用範囲の変動	—	△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,113	1,471
当期変動額合計	△67,989	△9,620
当期末残高	132,853	123,233

*連結株主資本等変動計算書はP22-23に掲載しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

2009年及び2010年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2009年3月期	2010年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△33,036	△8,861
減価償却費	25,347	21,350
減損損失	8,990	1,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△413	△102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,239	2,124
前払年金費用の増減額 (△は増加)	901	2,026
受取利息及び受取配当金	△544	△315
支払利息	1,545	961
為替差損益 (△は益)	△493	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,790	△1,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,084
有形固定資産除却損	2,479	—
売上債権の増減額 (△は増加)	41,435	△14,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,329	△7,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,593	17,993
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△871	△16
未収入金の増減額 (△は増加)	2,318	562
その他	427	462
小計	40,850	15,245
利息及び配当金の受取額	691	753
利息の支払額	△1,527	△957
法人税等の支払額	△3,961	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,053	14,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△587	△143
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,382	△16,985
投資有価証券の売却による収入	349	—
関係会社株式の取得による支出	—	△4,000
関係会社株式の売却による収入	—	1,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,145	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△173
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,892	2,685
長期貸付けによる支出	△58	△4
長期貸付金の回収による収入	23	15
その他	305	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,387	△17,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,198	5,046
長期借入れによる収入	5,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△356	△3,023
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△3,090	△2,000
少数株主への配当金の支払額	△216	△101
その他	△11	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,525	2,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,128	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,937	283
現金及び現金同等物の期首残高	9,902	7,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△309
現金及び現金同等物の期末残高	7,965	7,939

会社情報・株式の状況

(2010年3月31日現在)

商号

日立電線株式会社 (英文社名: Hitachi Cable, Ltd.)

本社所在地

〒101-8971 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
 Fax: 03-5256-3240
<http://www.hitachi-cable.co.jp/>

資本金

25,948百万円

従業員数 (連結)

15,335人

株式数

会社が発行する株式の総数 1,097,012,000株
 発行済株式総数 374,018,174株

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日立製作所	192,252	52.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,110	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,288	2.82
タム ツー	8,742	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	6,033	1.66
日本生命保険相互会社	5,521	1.52
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	5,094	1.40
日立電線社員持株会	2,919	0.80
第一生命保険相互会社	2,615	0.72
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,335	0.64

* 上記以外に、当社は自己株式9,564千株を保有しています。
 * 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日付で株式会社に組織変更しております。

株主数

22,331名

上場取引所

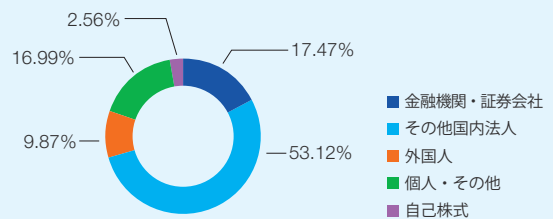
東京・大阪証券取引所市場第一部

株主名簿管理人

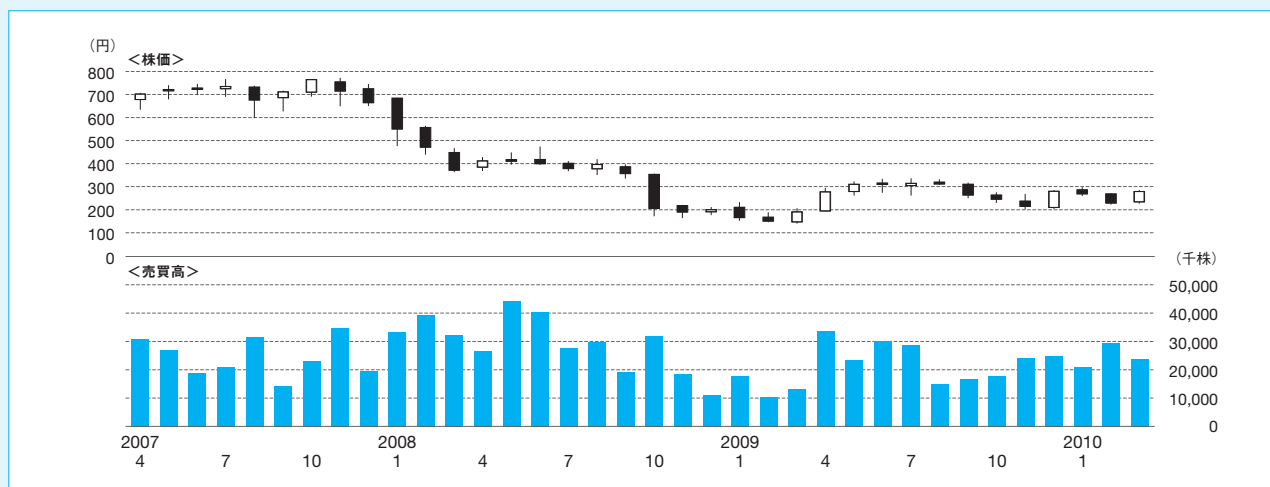
東京証券代行株式会社
 〒100-0004
 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階

* 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株主構成



株価と売買高の推移 (東京証券取引所)





 日立電線株式会社

〒101-8971
東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX
<http://www.hitachi-cable.co.jp/>